

平成30年度 施策評価シート

基本目標	IV	安心して暮らせる「すみだ」をつくる
政策	480	未来に引き継ぐ、環境にやさしいまちをつくる
施策	481	地域にやさしい、環境に配慮した暮らしをともにつくる
施策の目標	区民・事業者に省資源・省エネルギー行動が定着し、創エネルギーや蓄エネルギー設備の導入も進んで、温室効果ガスの排出を抑制したスマートエネルギーのまちとなっています。また、区民・事業者・区が協働して、環境にやさしいまちを実現するために環境保全活動に取り組んでいます。	

1 基本計画における成果指標の状況

指標名	温室効果ガス排出量の削減割合（平成12年度比）									
	基準年(H28)	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37
目標					-20.0%					-25.0%
実績	+4.7%	-0.4%								

指標名	環境ボランティア登録者の実働割合									
	基準年(H28)	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37
目標					71.0%					75.0%
実績	67%	71%								

2 目標と現状(実績)についての分析及び総事業費推移

指標の推移・施策の課題や問題点について記述	総事業費推移（千円）	
平成27年度の温室効果ガス排出量の削減割合は、基準年度(平成12年度)比-0.4%であった。東日本大震災以降、火力発電による電力供給の割合が増え、二酸化炭素排出係数が上昇したため、温室効果ガスの排出量は微減であるものの、エネルギー消費量は大幅に減少(平成12年度:17,187TJ → 平成27年度:12,562TJ、マイナス26.9%)しており、区で推進している省エネルギー事業については一定の効果が表れている。今後は、第二次すみだ環境の共創プランに掲げる新たな目標の達成に向け、温室効果ガス排出量の抑制に繋がる施策を推進していく。 また、環境ボランティア登録者については、直近で活動実績がない登録者への活動参加の呼びかけを行い、区の事業への参加を促す。	H28	26,062
	H29	
	H30	

3 施策の評価及び判断理由

評価	理由
B	温室効果ガスの排出量は基準値を大きく上回っているものの、その算定に用いるエネルギー使用量は基準年度以降順調に削減ができていたため。

4 今後の施策の運営方針

一次評価	最終評価	施策の戦略的方向性
		(1) 優先的に資源投入を図る。
○		(2) 現状維持とする。
		(3) 現状維持だが、より効率的な運営を図る。
		(4) 資源投入の縮小を図る。

【上記の判断理由】

温室効果ガスの量については基準年度を上回っているが、エネルギー使用量については基準年度以降下がっており、現状の省エネ施策を継続する必要がある。

【今後の具体的な方針】

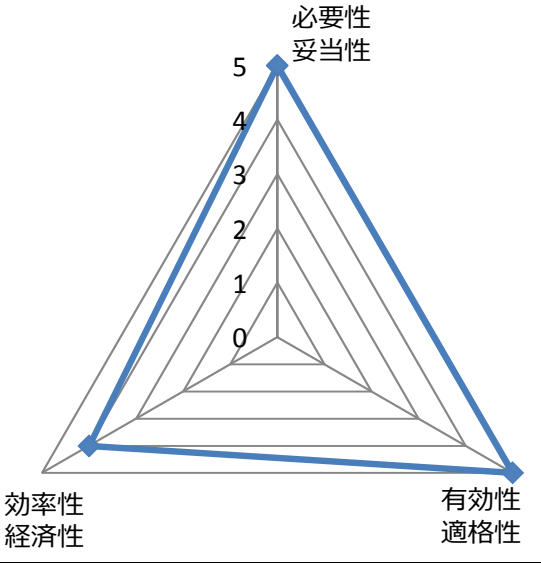
今後も温室効果ガス排出量の削減対策を推進するとともに、省エネ行動の成果が分かりやすい「エネルギー消費量」にも着目して事業の進捗を確認していく。
引き続き、環境啓発を通して省エネ行動の重要性について、区民、事業者の理解をより一層進め、実践行動を促していく。

5 この施策に係る事務事業（重要度・貢献度順）

番号	事務事業名	歳出 決算額 (千円)	人コスト (千円)	歳出 総額 (千円)	施策への関連性	目的に対する指標	直近の評価内容
						年度目標値	評価結果
						年度実績値	評価対象年度
1	地球温暖化対策助成事業	16,524	22,203	38,727	家庭や事業所における自主的な省エネルギー行動を支援している。	1070	改善・見直し
						調査中	平成29年度
2	「すみだ環境区宣言」の推進	2,152	4,441	6,593	「すみだ環境区宣言」は、「環境にやさしいまちすみだ」をつくり、未来の子どもたちへ引き継ぐことを謳っているため、区民や事業者や協働で環境にやさしい行動を実践できるよう、その環境活動を支援している。	30	改善・見直し
						20.07	平成29年度
3	地球温暖化対策啓発事業 ③ 【旧すみだ環境ふれあい館の管理運営費(事業費)】	4,323	8,881	13,204	環境体験学習講座等を行い、区民が環境保全の重要性を認識し、環境に配慮した生活の実践につなげる。	700	改善・見直し
						1110	平成29年度
4	雨水利用推進事業	438	22,203	438	雨水利用に関心をもってもらい、水資源の大切さを知ってもらう。	26300	改善・見直し
						24010	平成29年度
5	地球温暖化対策啓発事業	322	4,441	4,763	協働による環境活動を推進する。	150	改善・見直し
						271	平成29年度
6	環境審議会等	662	3,552	4,214	区の環境基本計画や環境施策の方向性について墨田区環境審議会やすみだ環境共創区民会議の協力を得ながら実施・検討することによって第二次すみだ環境の共創プランに掲げる「みんなで創る環境にやさしいまちすみだ」の実現を図る。	19	改善・見直し
						18	平成29年度
7	地球温暖化対策啓発事業 ①	36	0	36	家庭や事業所における自主的な省エネルギー行動を支援している。		廃止
							平成29年度
8	旧すみだ環境ふれあい館の管理運営費(管理運営費)	7,652	13,322	20,974	平成27年度末に閉館した「旧すみだ環境ふれあい館」の施設維持		廃止
							平成29年度
9							
10							
11							
12							

平成30年度 事務事業評価シート

施策	481	地域にやさしい、環境に配慮した暮らしをともにつくる	部内優先順位					
事務事業	地球温暖化対策助成事業					1		
事業概要	平成19年度に策定した「墨田区地球温暖化対策地域推進計画」に基づき、平成20年7月から事業を開始した。 地球温暖化防止設備導入助成、フィフティ・フィフティプログラム事業により、区内から排出される温室効果ガス排出量を削減する施策を推進する。					主管課・係（担当）		
						環境保全課 環境管理担当		
						5608-6209		
施策への 関連性	家庭や事業所における自主的な省エネルギー行動を地球温暖化防止設備導入助成等を通じて支援している。							
必要性・ 妥当性	区民のニーズ							
	地球温暖化に対する、社会全体の危機感に対して、日常の生活を通じたエコの考え方を正しく普及啓発する必要がある。							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）							
	区が助成事業を実施することで、省エネ・創エネ機器等の導入を促進させることができる。事業を休止・中止した場合の影響は、機器等の導入の停滞に繋がるため、大きいと考えられる。							
有効性・ 適格性	手段に 対する指標 (活動指標)	指 標	助成実績				単 位	件
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		250	37	目 標	400	200	200	
				実 績	184	164		
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目 標	250	250	250	250	250	250
		実 績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	助成要件や助成率、助成限度額の変更等を行いながら事業を実施しており、効果が分かりやすいため。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指 標	墨田区から排出される温室効果ガス				単 位	千t
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		880	42	目 標	1100	1070	1050	1030
				実 績	調査中	調査中		
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目 標	1010	990	970	950	940	930
	実 績							
指標の選定理由及び目標値の理由								
東日本大震災による電源構成における火力発電の割合が増加し、二酸化炭素の排出係数が上昇したことにより目標値の達成は難しい状況だが、本事業を通し区内の温室効果ガス削減に向けた取組を行うことで成果が上がることを期待できる。								
財 政 面 〔決算額〕 (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	18,848	16,524						
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 申請件数による実績見合い				

1 必要性・妥当性					
区民ニーズの有無	ある				
代替可能性の有無	ない				
区が実施すべき強い理由があるか	ある				
判断理由					
省エネ機器等の助成は国や都にもあるが、基礎的自治体としても事業を担う必要がある。					
2 有効性・適格性					
事業の目的が施策に合致しているか	合致している				
指標は目標値を満たしているか	満たしている				
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある				
判断理由		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果
毎年、助成要件や助成率等の変更を行いながら実施している。		5	5	4	4
3 効率性・経済性		改善・見直しの上継続			
目的・対象が類似する事務事業はないか	類似事業はあるが統合等は望ましくない				
実施工程やコストに改善の余地がないか	ある				
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある				
判断理由					
毎年、助成要件や助成率等の変更を行いながら、効果を見極めている。					
中間・最終年度の講評	国や東京都の制度の動向をみながら、地球温暖化の防止に寄与する設備等を導入する際には、助成事業として活用されている。				
今後の方向性	引き続き、国や都の制度を注視しながら必要な対応をしていく。また、区民が必要としている補助メニューへの見直しを適宜行い、設備導入後の効果測定ができる仕組みを検討していく。				

平成30年度 事務事業評価シート

施策	481	地域にやさしい、環境に配慮した暮らしをともにつくる	部内優先順位					
事務事業	「すみだ環境区宣言」の推進					2		
事業概要	「温室効果ガスのさらなる削減」を主要目標に、平成21年10月に「すみだ環境区宣言」を行い、毎月5日を「すみだ環境の日」と定めた。環境フェアをはじめ各種啓発イベントでのPRのほか「すみだエコポイント制度」では、区民の環境にやさしい行動の促進を図ってきた。					主管課・係（担当）		
						環境保全課 環境管理担当		
						5608-6207		
施策への 関連性	「すみだ環境区宣言」は、「環境にやさしいまち すみだ」をつくり、未来の子どもたちへ引き継ぐことを謳っているため、区民や事業者が協働で環境にやさしい行動を実践できるよう、その環境活動を支援している。							
必要性・ 妥当性	区民のニーズ							
	区民や事業者の「環境にやさしいまち すみだ」への意識を希薄化させることなく発展させていくとともに、より多くの区民や事業者に環境区宣言を周知していく必要がある。							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）							
	事業への参加者数、内容等が維持できるのであれば、必ずしも区が直接実施する必要性はないと考えられる。ただし、区民主体の活動が定着するよう区は支援していく必要がある。							
有効性・ 適格性	手段に 対する指標 (活動指標)	指 標	すみだ環境フェア延べ来場者数（年2回）				単 位	人
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		24,000	37	目 標	24,000	24,000	24,000	24,000
				実 績	30,895	26,379		
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目 標	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000
		実 績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	環境フェアでは、団体や企業のブース出展やワークショップを展開しているため、来場者は楽しみながら、環境について多くを学ぶことができるため。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指 標	すみだエコポイント制度（CO2ダイエットポイント）によるCO2削減量				単 位	t
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		30	37	目 標	30	30	30	30
			実 績	30.54	20.07			
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
目 標		30	30	30	30	30	30	
	実 績							
指標の選定理由及び目標値の理由								
エコポイント制度（CO2ダイエット）によるCO2削減量がわかりやすいため。								
財政面 〔決算額〕 (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	1,832	2,152						
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 実績見合い				

1 必要性・妥当性					
区民ニーズの有無	ある				
代替可能性の有無	ない				
区が実施すべき強い理由があるか	必須だが裁量余地あり				
判断理由					
参加者数・事業内容等が維持できれば、区が実施する必要性はない。					
2 有効性・適格性					
事業の目的が施策に合致しているか	合致している				
指標は目標値を満たしているか	満たしている				
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある				
判断理由		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果
参加しやすく、実践行動やきっかけ作りが容易である。		4	5	4	4
3 効率性・経済性		<p style="text-align: center;">改善・見直しの上継続</p>			
目的・対象が類似する事務事業はないか	類似事業はあるが統合等は望ましくない				
実施工程やコストに改善の余地がないか	ある				
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある				
判断理由					
わかりやすく、参加しやすい。					
中間・最終年度の講評	エコポイント制度では多くの区民がCO2削減に取り組んだ。また、環境フェアを実施することで区民にすみだの環境を理解する機会を提供でき、参加者は環境配慮行動について学んだ。				
今後の方向性	引き続き、環境学習の機会を提供し、環境配慮行動につながるよう推進していく。エコポイント制度については、平成30年度に地域ポイント制度実証事業の中で健康ポイントと併せて実施する。				

平成30年度 事務事業評価シート

施策	481	地域にやさしい、環境に配慮した暮らしをともにつくる	部内優先順位					
事務事業	地球温暖化対策啓発事業③【旧すみだ環境ふれあい館の管理運営(事業費)】					3		
事業概要	平成27年度末に施設を閉館し、当該施設で実施していた事業を廃止した。しかし、区民等の環境体験学習及び環境にかかる自主的活動の場を提供する必要があるため、講座、イベント、展示等を区内各所で実施する。					主管課・係(担当)		
						環境保全課 環境管理担当		
						5608-6207		
施策への 関連性	環境体験学習講座、イベント等を行うことにより、区民が環境保全の重要性を認識し、環境に配慮した生活を実践することにつながる。							
必要性・ 妥当性	区民のニーズ							
	環境体験学習講座等の事業を実施することは環境問題、リサイクル及び清掃事業等に関する普及啓発を図り、環境保全意識を向上するものである。また、区民ニーズも高いことから事業を継続実施する必要がある。							
	代替可能性の状況(区が実施する必要性等)							
	民間企業等各種団体が行っている環境に関する講座等もあるが、区が実施することで、区が目指す区民主体の活動を後押しし、参加にあたっては区民の金銭面での負担も軽減でき、学習機会を多く提供できる。また、区が目指す施策の方向性に沿った事業展開が行える。							
有効性・ 適格性	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	環境体験学習講座の実施回数				単位	回
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		30	37	目標	30	30	30	
				実績	30	26		
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
			目標	30	30	30	30	30
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	環境体験学習の場の確保が図れるため。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	環境体験学習講座の参加人数				単位	人
最終目標値		目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31		
750		37	目標	700	700	700		
			実績	793	1,110			
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
		目標	700	700	750	750	750	
	実績							
指標の選定理由及び目標値の理由								
環境体験学習の活動と交流が推進できるため。								
財政面 (決算額) (単位:千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	3,594	4,323						
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕				
	事業委託により、運営の効率化及び内容の充実を図ったため、増額した。(人工面減額)							

1 必要性・妥当性					
区民ニーズの有無	ある				
代替可能性の有無	ない				
区が実施すべき強い理由があるか	ある				
判断理由					
9割以上の講座で定員以上の申込みがある。					
2 有効性・適格性					
事業の目的が施策に合致しているか	合致している				
指標は目標値を満たしているか	満たしている				
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある				
判断理由		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果
区民のニーズが高く、アンケート調査でも好評を得ている。		5	5	4	4
3 効率性・経済性		改善・見直しの上継続			
目的・対象が類似する事務事業はないか	類似事業はあるが統合等は望ましくない				
実施工程やコストに改善の余地がないか	ある				
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある				
判断理由					
区が実施することで区民の負担を軽減できるが、各団体や企業との連携をより深めて、より区内各団体の自発的活動の活発化を図る必要がある。					
中間・最終年度の講評	区民のニーズが高く、アンケート調査でも好評を得ている、旧環境ふれあい館で実施していた事業に多くの区民が参加した。				
今後の方向性	環境保全の重要性の理解を支援し、環境配慮行動につながるよう今後も推進する。また、区民が求める環境事業や活躍できる場をさらに提供していく必要がある。				

平成30年度 事務事業評価シート

施策	481	地域にやさしい、環境に配慮した暮らしをともにつくる	部内優先順位					
事務事業	雨水利用推進事業					4		
事業概要	雨水利用推進指針（平成7年制定）に基づき、区内の建築物に対して雨水利用の導入を進めている。また、他自治体や事業者・NPO等と連携し、情報の収集や発信を行っている。					主管課・係（担当）		
						環境保全課 指導調査担当		
						5608-6210		
施策への 関連性	区民や事業者に対して、災害対策・渇水対策・都市型洪水対策としての雨水利用への関心や意識の向上を図り、雨水利用を通して水資源の大切さについての理解を進め実践につなげていく。							
必要性・ 妥当性	区民のニーズ							
	節水による環境保全の重要性の理解を支援し、日常生活を通じたエコの考え方を正しく普及し、実践につなげていく必要がある。							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）							
	雨水利用導入の指導、誘導及び普及啓発については、営利を目的とする民間企業の事業には馴染まない。また、国や都は同様の事業を行っていない。よって、区が直接事業主体となり事業を行う必要がある。							
有効性・ 適格性	手段に 対する指標 (活動指標)	指 標	条例・要綱に基づく雨水の地下浸透や利用の指導件数				単 位	件
		最終目標値	目標年度	/	基準年(H28)	H29	H30	H31
		150	37	目標	150	150	150	150
				実績	123	114		
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目標	150	150	150	150	150	150
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	区内の新築建築物に対する雨水利用導入件数が把握できる。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指 標	区内の総雨水貯留量				単 位	m ³
		最終目標値	目標年度	/	基準年(H28)	H29	H30	H31
		30000	H37	目標	26300	26300	26300	26300
				実績	23612	24010		
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目標	26300	30000	30000	30000	30000	30000
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
雨水利用の導入・普及状況が定量的に把握できる。								
財政面 〔決算額〕 (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	530	438						
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 概ね現状維持。				

1 必要性・妥当性					
区民ニーズの有無	ある				
代替可能性の有無	ない				
区が実施すべき強い理由があるか	ある				
判断理由					
雨水利用の先進自治体として、雨水利用の推進に引き続き取り組む必要があるため。					
2 有効性・適格性					
事業の目的が施策に合致しているか	合致している				
指標は目標値を満たしているか	満たしていない				
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある				
判断理由		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	有効性 適格性
年々、雨水利用の導入件数及び総貯留量は増加しているが、目標値には達していない。		5	4	5	4
3 効率性・経済性		<p style="text-align: center;">改善・見直しの上継続</p>			
目的・対象が類似する事務事業はないか	ない				
実施工程やコストに改善の余地がないか	ない				
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある				
判断理由					
雨水利用の導入を進める事業は他には無い。雨水利用の導入件数が増加することにより、区民に対する認知度が高まると見込まれる。					
中間・最終年度の講評	雨水利用の総導入件数及び総貯留量は順調に増加している。				
今後の方向性	条例等を根拠として、雨水利用の導入指導にあたっては、その必要性を事業者に周知することが大切である。2020年オリンピック・パラリンピックに関連して、雨水を利用した打ち水イベントを実施し、雨水利用の普及啓発に取り組んでいく。				

平成30年度 事務事業評価シート

施策	481	地域にやさしい、環境に配慮した暮らしをともにつくる	部内優先順位					
事務事業	地球温暖化対策啓発事業②					5		
事業概要	エコライフ講座の開催を通じ、区民の環境に関する理解の向上に寄与し、エコライフサポーターの育成を図る。					主管課・係（担当）		
						環境保全課 環境管理担当		
						5608-6207		
施策への 関連性	協働による環境活動を推進する。							
必要性・ 妥当性	区民のニーズ							
	エコライフ講座を実施することで、環境問題に関する普及啓発を図る。参加状況からも区民ニーズは高く、事業を継続実施する必要がある。エコライフ講座の開催を通じ、エコライフサポーターの育成を図る。							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）							
	民間企業等各種団体が行っている講座等もあるが、区が実施することで区民の負担を軽減できる。また区が目指す施策の方向性に沿った事業展開が行える。							
有効性・ 適格性	手段に 対する指標 (活動指標)	指 標	エコライフ講座の実施回数				単 位	回
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		10	37	目 標	10	10	10	
				実 績	15	14		
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
			目 標	10	10	10	10	10
		実 績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	講座の場の確保が図れるため。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指 標	エコライフ講座の参加人数				単 位	人
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		150	37	目 標	150	150	150	
			実 績	354	271			
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
		目 標	150	150	150	150	150	
	実 績							
指標の選定理由及び目標値の理由								
活動と交流が推進でき、エコライフサポーターの育成に寄与するため。								
財 政 面 〔決算額〕 (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	504	322						
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 現状維持				

1 必要性・妥当性					
区民ニーズの有無	ある				
代替可能性の有無	ない				
区が実施すべき強い理由があるか	必須だが裁量余地あり				
判断理由					
5割以上の講座で定員以上の申込みがある。					
2 有効性・適格性					
事業の目的が施策に合致しているか	合致している				
指標は目標値を満たしているか	満たしている				
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある				
判断理由		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果
区民のニーズが高く、アンケート調査でも好評を得ている。		4	5	4	4
3 効率性・経済性		改善・見直しの上継続			
目的・対象が類似する事務事業はないか	類似事業はあるが統合等は望ましくない				
実施工程やコストに改善の余地がないか	ある				
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある				
判断理由					
区が実施することで区民の負担を軽減できるが、各団体や企業との連携をより深める必要がある。					
中間・最終年度の講評	エコライフ講座の内容は、環境問題に関する啓発といった側面を持ちながらも、区民に喜ばれる内容を選択し、実施してきた。今年も多くの参加者があり、環境に関する理解は進んだ。				
今後の方向性	環境問題等に配慮しながら実施する内容を検討し、講座の質の向上を図る。				

平成30年度 事務事業評価シート

施策	策	481	地域にやさしい、環境に配慮した暮らしをともにつくる	部内優先順位				
事務事業	環境審議会等			6				
事業概要	すみだ環境基本条例の理念のもと、平成28年3月に「第二次すみだ環境の共創プラン（計画期間：平成28～37年度）」を策定し、新たな環境施策を体系的に推進するとともに、毎年、その施策の進捗状況評価を行う。			主管課・係（担当）				
				環境保全課 環境管理担当				
				5608-6207				
施策への 関連性	区の環境基本計画や環境施策の方向性について、墨田区環境審議会及びすみだ環境共創区民会議の協力を得ながら実施・検討することによって第二次すみだ環境の共創プランに掲げる「みんなで創る環境にやさしいまちすみだ」の実現を図る。							
必要性・ 妥当性	区民のニーズ							
	墨田区環境審議会は、すみだ環境基本条例第16号に基づき本区の環境基本計画に関することを調査審議するために設置されている。また、すみだ環境共創区民会議も、同条例第20条に基づき本区における環境の共創に関する施策を総合的に推進するため設置されている。							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）							
墨田区環境審議会は区長の附属機関として設置されているもので学識経験者・区議会議員・区民・事業者等からなる会議体であり、区の環境施策を検討していくうえで欠かせない。また、すみだ環境共創区民会議も同条例に基づき設置されたものであり同様に必要性は高く代替可能性はない。								
有効性・ 適格性	手段に 対する指標 (活動指標)	指 標	各会議の就任委員の数			単 位	人	
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		32	37	目標	31	31	31	
				実績	31	31	31	
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目標	31	31	31	32	32	32
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	多くの委員が就任し活発な議論をすることが、環境施策への多様な意見を得ることにつながるため。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指 標	各会議の中で示された各委員の改善・修正の意見等の数			単 位	件	
最終目標値		目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31		
25		37	目標	19	20	21		
			実績	18	23			
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
目標		22	23	24	25	25	25	
	実績							
指標の選定理由及び目標値の理由								
改善・修正意見が多いほど活発な議論が行われ、委員の意見が区政運営に反映されていることを示すため。								
財政面 〔決算額〕 (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	682	682						
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 現状維持				

1 必要性・妥当性					
区民ニーズの有無	少ない又は減少傾向				
代替可能性の有無	ない				
区が実施すべき強い理由があるか	必須で裁量余地なし				
判断理由					
区的环境基本計画（第二次すみだ環境の共創プラン）や墨田区地球温暖化対策実行計画の策定や進捗評価に参与している。					
2 有効性・適格性					
事業の目的が施策に合致しているか	合致している				
指標は目標値を満たしているか	満たしていない				
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある				
判断理由					
審議会や区民会議で出た意見を参考に環境事業を展開しており、当事業は区政運営に貢献している。		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果
		3	4	4	4
3 効率性・経済性		改善・見直しの上継続			
目的・対象が類似する事務事業はないか	類似事業はあるが統合等は望ましくない				
実施工程やコストに改善の余地がないか	ある				
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある				
判断理由					
会議の開催回数を抑え、コストを抑えつつ一定の成果が毎年出せている。					
中間・最終年度の講評	環境審議会、すみだ環境共創区民会議ともに活発に議論がなされ、区的环境施策に対する様々な意見を頂戴している。				
今後の方向性	区長の附属機関として諮問に関する調査審議を行うため、墨田区環境審議会は継続する必要がある。すみだ環境共創区民会議についても、附属機関に準じた、より実践的な活動を具体化するための会議体として位置付け、会議を開催していく。				

平成30年度 事務事業評価シート

施策	481	地域にやさしい、環境に配慮した暮らしをともにつくる	部内優先順位					
事務事業	地球温暖化対策啓発事業①					7		
事業概要	電気使用量を見える化することで、省エネ・節電に対する意識を高め、実践してもらうことを目的に、区民に対して省エネナビを無料で貸し出している。					主管課・係 (担当)		
						環境保全課 環境管理担当		
						5608-6207		
施策への 関連性	家庭や事業所における自主的な省エネルギー行動を支援している。							
必要性・ 妥当性	区民のニーズ							
	日常生活における省エネや節電などに関するエコの考え方及び実践活動を広く区民に浸透させていく必要がある。							
	代替可能性の状況 (区が実施する必要性等)							
	「住宅エネルギーマネジメントシステム (HEMS)」や「でんき家計簿」等の省エネナビ以外の手段で、電力使用量の見える化が普及している。また、省エネナビは製造中止となっておりメンテナンスも難しくなっている。							
有効性・ 適格性	手段に 対する指標 (活動指標)	指 標	省エネナビモニター月数				単 位	か月
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		0	31	目標 実績	330 48	330 27	100	0
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
		目標	0	0	0	0	0	0
		実績						
		指標の選定理由及び目標値の理由						
	省エネナビ設置月数によりデータを収集するため。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指 標	省エネナビモニター電力使用量削減月数				単 位	か月
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		0	31	目標 実績	270 31	270 9	90	0
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
		目標	0	0	0	0	0	0
		実績						
		指標の選定理由及び目標値の理由						
省エネナビ設置月数によりデータを収集し、電力使用量削減月数を確認しナビゲーターに情報提供するため。								
財政面 〔決算額〕 (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	72	36						
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 現状維持				

1 必要性・妥当性					
区民ニーズの有無	ない				
代替可能性の有無	増加傾向だが不十分				
区が実施すべき強い理由があるか	必須だが裁量余地あり				
判断理由					
省エネナビは製造中止となっており、メンテナンスも難しい。					
2 有効性・適格性					
事業の目的が施策に合致しているか	合致している				
指標は目標値を満たしているか	満たしていない				
かけたコストに対し十分な成果があるか	ない				
判断理由		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率性 経済性	有効性 適格性
省エネナビ利用者には好評を得ているが、故障も多い。		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率性 経済性	評価結果
		1	2	3	1
3 効率性・経済性		<p>必要性等が失われたため廃止</p>			
目的・対象が類似する事務事業はないか	類似事業はあるが統合等は望ましくない				
実施工程やコストに改善の余地がないか	ある				
地域社会やその他住民への波及効果があるか	未測定				
判断理由					
「住宅エネルギーマネジメントシステム (HEMS)」や「でんき家計簿」等省エネナビ以外の手段が増えた。					
中間・最終年度の講評	エネルギーマネジメントシステムの普及により、省エネナビの需要がなくなり、活動指標や成果指標の目標に達成できていない。				
今後の方向性	最新の技術革新の動きを注視し、専門家の意見も聞きながら、どういう取り組みが必要とされるか検討していく。				

平成30年度 事務事業評価シート

施策	481	地域にやさしい、環境に配慮した暮らしをともにつくる	部内優先順位					
事務事業	旧すみだ環境ふれあい館の管理運営（管理運営費）					8		
事業概要	平成27年度末に閉館した「旧すみだ環境ふれあい館」の施設維持					主管課・係（担当）		
						環境保全課 環境管理担当		
						5608-6207		
施策への 関連性								
必要性・ 妥当性	区民のニーズ							
	施設（旧文花小学校）の老朽化が激しく、区民の利用に供することができない状態である。また、屋外壁面の崩落が点在しているとともに、館内整備も多数故障している。近隣住民の安全を確保するためにも解体について早急に検討・実施する必要があると考えられる。							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）							
有効性・ 適格性	手段に 対する指標 (活動指標)	指 標					単 位	
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		目 標						
		実 績						
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
		目 標						
	実 績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指 標					単 位	
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
目 標								
実 績								
H32		H33	H34	H35	H36	H37		
目 標								
実 績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
財 政 面 〔決算額〕 (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	8,201	7,652						
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 施設の老朽化による緊急工事に伴い66千円の流用をしている。				

1 必要性・妥当性													
区民ニーズの有無	少ない又は減少傾向												
代替可能性の有無	ない												
区が実施すべき強い理由があるか	ない												
判断理由													
近隣住民の安全を確保するためにも、解体について早急に検討・実施する必要がある。		<table border="1"> <thead> <tr> <th>必要性 妥当性</th> <th>有効性 適格性</th> <th>効率的 経済性</th> <th>評価結果</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table>				必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果	1	1	1	1
必要性 妥当性	有効性 適格性					効率的 経済性	評価結果						
1	1					1	1						
2 有効性・適格性													
事業の目的が施策に合致しているか	合致していない												
指標は目標値を満たしているか	満たしていない												
かけたコストに対し十分な成果があるか	ない												
判断理由													
近隣住民の安全を確保するためにも、解体について早急に検討・実施する必要がある。		<p style="text-align: center;">必要性等が失われたため廃止</p>											
3 効率性・経済性													
目的・対象が類似する事務事業はないか	ある												
実施工程やコストに改善の余地がないか	ある												
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ない												
判断理由													
近隣住民の安全を確保するためにも、解体について早急に検討・実施する必要がある。													
中間・最終年度の講評	旧環境ふれあい館については、全く利用されていない状況が続いている。												
今後の方向性	解体について早急に着手できるように環境を整えていく。												